

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 裕史郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	268,911	285,697	559,373
経常利益 (百万円)	16,564	19,408	34,282
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,910	13,303	20,764
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,409	8,577	52,965
純資産額 (百万円)	300,998	347,984	341,207
総資産額 (百万円)	702,110	809,513	782,357
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	22.90	30.74	47.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	39.9	40.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	24,667	33,776	58,615
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	14,044	39,415	30,583
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	29,976	460	33,866
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	36,613	46,981	51,547

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.34	11.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸(株)及び親会社である(株)三菱ケミカルホールディングス、子会社202社、関連会社115社、その他の関係会社である三菱化学(株)により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス製魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(重要な子会社の設立及び株式取得による会社等の買収)

当社は、TNSC (Australia) Pty Ltdを設立し、同社を通じて豪州でLPG及び産業ガスの販売等をおこなうRenegade Gas Pty Ltdの発行済株式の100%を取得することを平成27年7月21日開催の取締役会において決議し、株式売買契約を締結いたしました。

詳細は、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)』に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)における世界経済は、中国では景気が減速し、アジア地域でも伸び悩みが見られます。米国ではドル高や海外経済の減速による影響が懸念されていますが、景気は内需を中心に拡大基調が続いています。わが国経済は、円安・原油安に支えられ企業収益は改善していますが、設備投資は伸び悩み、輸出や鉱工業生産にも停滞感が見られ、景気は踊り場を迎えています。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,856億97百万円(前年同期比6.2%増加)、営業利益189億58百万円(同15.3%増加)、経常利益194億8百万円(同17.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益133億3百万円(同34.2%増加)となりました。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度の第4四半期より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの組織変更後の実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。前第2四半期連結累計期間の各セグメント業績については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「アジアガス事業」から「アジア・オセアニアガス事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

国内ガス事業

主力製品であるセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)の売上高は、造船・輸送機器関連が堅調に推移したものの、主要関連業界である鉄鋼、化学、エレクトロニクス向けの需要減少等により、前年同期を下回りました。また、設備投資需要が低迷したことから、空気分離装置の売上高は前年同期を大幅に下回りました。

電子材料ガスは、液晶パネル、半導体関連向けの需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

メディカル分野では、医療用機器が在宅関連を中心に、売上高は前年同期を上回りました。

LPGガスの売上高は、輸入価格の下落により前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上高は、1,578億93百万円(前年同期比4.6%減少)、営業利益は原油価格下落によるコスト低減効果もあり、117億47百万円(同3.7%増加)となりました。

米国ガス事業

景気回復と為替換算による影響に加え、M&A戦略による成果も寄与し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上高は、775億97百万円(前年同期比23.9%増加)、営業利益は34億45百万円(同28.2%増加)となりました。

アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、ベトナム、フィリピンの売上が大幅に伸長した一方で、シンガポール、マレーシアの売上高は前年同期を下回りました。また、本年5月よりタイのエア・プロダクツ・インダストリー社を連結子会社化しております。

エレクトロニクス関連では、台湾、中国、韓国での需要が依然堅調であり、電子材料ガス及び機器の売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上高は、364億40百万円（前年同期比20.1%増加）、営業利益は17億62百万円（同17.8%増加）となりました。

その他事業

サーモス事業は、新商品を中心に好調な売れ行きが持続し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、137億65百万円（前年同期比33.0%増加）、営業利益は27億51百万円（同55.1%増加）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,095億13百万円で、前連結会計年度末比で271億56百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ約2円の円安となるなど、約13億円多く表示されております。

〔資産の部〕

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,688億79百万円で、前連結会計年度末比で7億73百万円の増加となっております。仕掛金が70億54百万円の増加、受取手形及び売掛金が51億30百万円の減少となっております。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は5,406億33百万円で、前連結会計年度末比で263億82百万円の増加となっております。有形固定資産が188億33百万円の増加、無形固定資産が179億13百万円の増加、投資その他の資産が103億64百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,878億66百万円で、前連結会計年度末比で32億95百万円の増加となっております。支払手形及び買掛金が42億17百万円の減少、未払法人税等が30億85百万円の減少、その他が129億99百万円の増加となっております。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,736億62百万円で、前連結会計年度末比で170億83百万円の増加となっております。長期借入金が154億84百万円の増加となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は104億42百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少により61億17百万円減少し、66億60百万円となっております。為替換算調整勘定は209億8百万円、非支配株主持分は253億15百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は3,479億84百万円となり、前連結会計年度末比で67億76百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は39.9%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント低くなっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが337億76百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが394億15百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億60百万円の収入となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の資金の期末残高は、469億81百万円（前年同四半期比103億68百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権・たな卸資産の増減や仕入債務の増減、法人税等の支払他により、営業活動によるキャッシュ・フローは337億76百万円の収入（前年同四半期比36.9%増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出189億33百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは394億15百万円の支出（前年同四半期比180.7%増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が355億95百万円、長期借入金の返済による支出が297億25百万円や配当金の支払いが30億30百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは4億60百万円の収入（前年同四半期は299億76百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

- 1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

- 2 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

- 2 - 1 企業価値向上への取組み

当社は、平成26年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「Ortus Stage 1」にもとづき、構造改革、イノベーション、グローバル化、M & Aの4つを戦略の柱として企業価値向上に取り組んでいます。これまでに低成長が続く国内でのガスの生産・物流体制の合理化、燃料電池自動車の普及のために早急な整備が求められている移動式水素ステーション事業への参入、シェールガスを原料とする米国ルイジアナ州の大型エタンクラッカープロジェクト向けオンサイト案件の受注、東南アジアでの事業拡大を図ることを目的としたシンガポールでの持株会社の設立および米国でも経済成長率の高いカリフォルニア州でのガス・ディストリビューターの買収等を行いました。今期は、7月にこれまで事業基盤のなかった豪州でディストリビューターの買収を行いました。今後も、これら4つの面から企業価値の向上に努めてまいります。

- 2 - 2 コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、()取締役会による重要意思決定と職務の監督、()グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、()監査役による取締役の職務執行の監査、()社長直轄の監査室による内部監査の実施等の施策を逐次整備・実行して参りました。

また、当社では、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するとともに、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定め、株主の皆さまからの信任を受ける機会を増やしております。

更に、当社は、平成14年10月に大陽日酸グループ行動規範を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため、コンプライアンス委員会、リスクアセスメント委員会、技術リスクマネジメント委員会における活動を通じて、内部統制システムの定着を図っております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしなが、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

- 2 - 3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定を支配されることを防止するための取組み

当社は、平成27年3月19日付「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の廃止のお知らせ」で開示いたしましたとおり、同日開催の取締役会において、当社グループを取り巻く経営環境等を考慮し、買収防衛策を廃止することを決議いたしました。今後引き続き、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、その是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまのご検討のための時間の確保に努める等、会社法および金融商品取引法等関係法令の許容する範囲内で適切な措置を講じてまいります。

- 2 - 4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記 - 2 - 1 および 2 に記載した各取組みが、 - 1 に記載した基本方針に従い、当社をはじめとする当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億86百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	433,092,837	433,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	433,092,837	433,092,837	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	433,092	-	37,344	-	56,433

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内1-1-1	158,048	36.49
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	60,947	14.07
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	25,254	5.83
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	19,300	4.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	16,365	3.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,007	2.31
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	7,000	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,345	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,326	1.46
大陽日酸持株会	東京都品川区小山1-3-26	3,643	0.84
計	-	313,241	72.33

(注) 1. 上記の他、自己株式が168千株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000	-	単元株式数は100株で あります。
	(相互保有株式) 普通株式 739,100	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,920,000	4,319,200	同上
単元未満株式	普通株式 265,737	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	433,092,837	-	-
総株主の議決権	-	4,319,200	-

(注)1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式19株、ニッキフッコー(株)所有の相互保有株式59株及び証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	168,000	-	168,000	0.04
(相互保有株式) 幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	116,800	253,800	0.06
ニッキフッコー(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	80,200	117,400	197,600	0.05
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	10,000	95,900	105,900	0.02
北関東日酸(株)	栃木県小山市大字横倉新田503	-	72,600	72,600	0.02
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	-	44,900	44,900	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	9,200	38,200	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	-	25,400	25,400	0.01
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市中村1110	-	700	700	0.00
計	-	424,200	482,900	907,100	0.21

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,420	48,753
受取手形及び売掛金	150,552	145,422
商品及び製品	30,252	31,239
仕掛品	8,758	15,813
原材料及び貯蔵品	9,782	10,577
繰延税金資産	8,387	8,478
その他	9,470	11,020
貸倒引当金	2,520	2,425
流動資産合計	268,105	268,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,886	57,904
機械装置及び運搬具(純額)	171,756	175,291
土地	38,199	41,297
リース資産(純額)	4,354	4,326
建設仮勘定	19,773	24,932
その他(純額)	33,871	39,923
有形固定資産合計	324,842	343,676
無形固定資産		
のれん	66,471	84,388
その他	25,701	25,698
無形固定資産合計	92,173	110,086
投資その他の資産		
投資有価証券	75,377	63,385
長期貸付金	1,199	2,398
退職給付に係る資産	8,396	8,645
繰延税金資産	2,073	2,047
その他	10,542	10,735
投資等評価引当金	20	20
貸倒引当金	333	322
投資その他の資産合計	97,235	86,870
固定資産合計	514,251	540,633
資産合計	782,357	809,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,036	72,819
短期借入金	65,746	63,335
未払法人税等	7,113	4,027
引当金	3,758	3,769
その他	30,915	43,914
流動負債合計	184,570	187,866
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	148,904	164,389
リース債務	4,779	6,995
繰延税金負債	43,451	42,597
執行役員退職慰労引当金	420	416
役員退職慰労引当金	810	717
退職給付に係る負債	3,824	3,737
その他	9,387	9,809
固定負債合計	256,579	273,662
負債合計	441,149	461,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	55,955	56,078
利益剰余金	190,957	201,400
自己株式	232	236
株主資本合計	284,025	294,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,777	6,660
繰延ヘッジ損益	461	456
為替換算調整勘定	20,067	20,908
退職給付に係る調整累計額	835	968
その他の包括利益累計額合計	33,219	28,081
非支配株主持分	23,963	25,315
純資産合計	341,207	347,984
負債純資産合計	782,357	809,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	268,911	285,697
売上原価	180,346	186,555
売上総利益	88,564	99,141
販売費及び一般管理費	72,126	80,183
営業利益	16,438	18,958
営業外収益		
受取利息	66	85
受取配当金	563	732
負ののれん償却額	16	-
持分法による投資利益	1,243	1,184
その他	739	815
営業外収益合計	2,629	2,817
営業外費用		
支払利息	1,852	1,877
固定資産除却損	79	99
その他	571	390
営業外費用合計	2,504	2,367
経常利益	16,564	19,408
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,813
特別利益合計	-	1,813
税金等調整前四半期純利益	16,564	21,222
法人税、住民税及び事業税	5,901	6,959
法人税等調整額	61	222
法人税等合計	5,962	7,181
四半期純利益	10,601	14,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	691	736
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,910	13,303

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	10,601	14,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,062	6,093
繰延ヘッジ損益	159	5
為替換算調整勘定	4,037	766
退職給付に係る調整額	259	138
持分法適用会社に対する持分相当額	317	279
その他の包括利益合計	1,192	5,463
四半期包括利益	9,409	8,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,684	8,166
非支配株主に係る四半期包括利益	724	411

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,564	21,222
減価償却費	17,845	19,486
のれん償却額	2,421	2,943
受取利息及び受取配当金	629	817
支払利息	1,852	1,877
持分法による投資損益(は益)	1,243	1,184
有形固定資産売却損益(は益)	10	15
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,813
売上債権の増減額(は増加)	2,309	8,827
未収入金の増減額(は増加)	503	961
前渡金の増減額(は増加)	383	338
たな卸資産の増減額(は増加)	4,109	7,981
仕入債務の増減額(は減少)	3,503	4,965
未払費用の増減額(は減少)	282	1,473
前受金の増減額(は減少)	599	971
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	159
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,028	110
その他	146	903
小計	32,824	41,597
利息及び配当金の受取額	1,307	3,099
利息の支払額	2,031	1,906
早期割増退職金の支払額	1,398	-
法人税等の支払額	6,034	9,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,667	33,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	524	593
定期預金の払戻による収入	1,210	673
有形固定資産の取得による支出	14,422	18,933
有形固定資産の売却による収入	439	893
無形固定資産の取得による支出	616	183
投資有価証券の取得による支出	260	79
投資有価証券の売却による収入	52	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	18,103
貸付けによる支出	46	1,282
資産買収による支出	-	1,690
その他	124	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,044	39,415

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,929	1,174
長期借入れによる収入	19,442	35,595
長期借入金の返済による支出	35,464	29,725
社債の償還による支出	15,000	-
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,583	141
非支配株主からの払込みによる収入	-	242
リース債務の返済による支出	996	796
自己株式の取得による支出	55	17
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,598	3,030
非支配株主への配当金の支払額	651	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,976	460
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	399
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,476	4,777
現金及び現金同等物の期首残高	56,088	51,547
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,613	46,981

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、Sims Welding Supply Co., Inc.は株式を取得したため、TNSC (Thailand) Co., Ltd.は新たに設立したため、Matheson Specialty Gas (Xi'an) Co., Ltd.、Matheson Tri-Gas International, Ltd.、Specialty Chemical Products, Ltd.、Matheson Tri-Gas Luxembourg (SARL)、Nippon Cutting & Welding Equipment Co., Ltd.、Taiyo Nippon Sanso Clark, Inc.、撫順大陽日酸気体有限公司は重要性が増したため、Air Products Industry Co., Ltd.は株式の追加取得により持分法適用会社から連結の範囲に含めております。また、大陽日酸エネルギー関東(株)、大陽日酸エネルギー中部(株)、大陽日酸エネルギー九州(株)及びサーングラス四国(株)は平成27年4月1日付で大陽日酸エネルギー中国(株)に吸収合併されたため、MTG Funding L.L.C.はMatheson Tri-Gas, Inc.に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。大陽日酸エネルギー中国(株)は平成27年4月1日付で社名を大陽日酸エネルギー(株)に変更しております。

第2四半期連結会計期間より、Renegade Gas Pty Ltdは株式を取得したため、TNSC (Australia) Pty Ltdは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ジャパン・サービスは平成27年7月1日付で大陽日酸システムソリューション(株)へ、Nippon Oxygen Sdn.Bhd.は平成27年9月15日付で Leeden Gas Sdn.Bhd.へ社名を変更しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

166社

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

(1) 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、alfi GmbHは株式を取得したため、PT. Samator Taiyo Nippon Sanso Indonesiaは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。また、Air Products Industry Co., Ltd.は連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除いております。

(2) 変更後の持分法適用会社の数

28社

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証及び保証予約等を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
SKC airgas, Inc.	1,107百万円	SKC airgas, Inc.	897百万円
(株)京葉水素	172 "	(株)京葉水素	149 "
サーンガス共和(株)	85 "	サーンガス共和(株)	80 "
川口総合ガスセンター(株)	77 "	川口総合ガスセンター(株)	56 "
その他5社	1,030 "	その他4社	991 "
計	2,473 "	計	2,175 "

(注) その他には、従業員の持家援助制度に基づく銀行借入に対する債務保証として、前連結会計年度970百万円、当第2四半期連結会計期間940百万円が含まれております。

(2) 再保証及び保証予約等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
共同出資者による再保証	163百万円		135百万円
保証予約等	39 "		33 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

2. 債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	1,791百万円		1,572百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	2百万円		-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売運賃荷造費	13,533百万円	14,958百万円
工事補償引当金繰入額	29 "	131 "
減価償却費	6,542 "	6,944 "
給料手当等	26,324 "	29,335 "
賞与引当金繰入額	609 "	649 "
退職給付費用	1,090 "	1,131 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	74 "	81 "
役員退職慰労引当金繰入額	56 "	67 "
貸倒引当金繰入額	51 "	9 "
研究開発費	1,401 "	1,386 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	38,185百万円	48,753百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,571 "	1,772 "
現金及び現金同等物	36,613 "	46,981 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,598	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,597	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,030	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	3,030	7	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	165,569	62,641	30,351	10,348	268,911	-	268,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,730	3,487	611	352	7,183	7,183	-
計	168,300	66,129	30,963	10,701	276,094	7,183	268,911
セグメント利益 (営業利益)	11,332	2,687	1,496	1,773	17,290	851	16,438

(注)セグメント利益の調整額 851百万円には、セグメント間取引消去 68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	157,893	77,597	36,440	13,765	285,697	-	285,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,799	2,986	1,150	307	8,244	8,244	-
計	161,692	80,584	37,591	14,073	293,941	8,244	285,697
セグメント利益 (営業利益)	11,747	3,445	1,762	2,751	19,706	747	18,958

(注)セグメント利益の調整額 747百万円には、セグメント間取引消去 52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 695百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア・オセアニアガス事業」において、新たにTNSC(Australia) Pty Ltd、Renegade Gas Pty Ltdを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において11,971百万円であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「アジアガス事業」から「アジア・オセアニアガス事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前連結会計年度の第4四半期より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの組織変更後の実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は、「国内ガス事業」で122百万円増加、「米国ガス事業」で33百万円減少、「アジア・オセアニアガス事業」で89百万円減少しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 長期借入金	185,824	187,171	1,347
負債計	185,824	187,171	1,347

(注)金融商品の時価の算定方法

負債

(1)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のほとんどは支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、その全てが金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、前述の利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 長期借入金	199,653	201,853	2,200
負債計	199,653	201,853	2,200

(注)金融商品の時価の算定方法

負債

(1)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のほとんどは支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、その全てが金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、前述の利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業名称 Renegade Gas Pty Ltd

事業の内容 LPG 及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル

企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画 "Ortus Stage 1" の戦略の一つであるグローバル化の目標達成に向け、事業地域を拡大すべく未進出国への事業展開について検討をすすめております。豪州は世界12位のGDP規模を持ち、先進国の中では高い年率1～2%という人口増加率に支えられ、住宅投資や個人消費の伸びにより、今後も年率3%程度の堅調な経済成長が見込まれております。産業ガス市場としては、住宅建設やインフラ関連需要の堅調な伸びに加え、資源・エネルギー関連での新たな需要も期待されております。

Renegade Gas Pty Ltdを豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社の既存ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ります。

当社グループ会社とのシナジー効果も発揮させ、豪州における確固たる産業ガス事業基盤の確立に向け、取組みを開始いたします。

企業結合日

平成27年7月31日

企業結合の法的形式

当社連結子会社であるTNSC (Australia) Pty Ltd による現金を対価とする株式取得及び株式交換

結合後企業の名称

Renegade Gas Pty Ltd

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTNSC (Australia) Pty Ltdが、現金を対価とする株式取得及び株式交換によりRenegade Gas Pty Ltdの全株式を取得したことによります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	142百万豪ドル
TNSC (Australia) Pty Ltd株式	25百万豪ドル
取得原価	167百万豪ドル

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

Renegade Gas Pty Ltdの普通株式1株：TNSC (Australia) Pty Ltdの普通株式100株

株式交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

TNSC (Australia) Pty Ltd株式 15,868,013株

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

135百万豪ドル

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

なお、のれん
の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円90銭	30円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,910	13,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	9,910	13,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	432,845	432,777

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・3,030百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。